

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 ネクストウェア株式会社

上場取引所 大

コード番号 4814 URL <http://www.nextware.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 崇克

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 田 英樹

TEL 06-6281-9866

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	776	△19.4	△93	—	△97	—	△116	—
21年3月期第1四半期	962	—	△20	—	△22	—	△57	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1,293.66	—
21年3月期第1四半期	△630.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,792	728	38.3	7,592.36
21年3月期	2,089	843	38.4	8,873.08

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 686百万円 21年3月期 802百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,000	△8.4	△105	—	△120	—	△150	—	△1,658.81
通期	4,500	1.3	150	5.2	130	1.5	40	565.6	442.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	96,070株	21年3月期	96,070株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	5,644株	21年3月期	5,644株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	90,426株	21年3月期第1四半期	90,426株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月8日発表の連結業績予想は修正していません。

2. 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって、本資料に記載されている予想と異なる場合があります。なお業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した昨年来の景況感の悪化を受け、企業収益、雇用環境、個人消費等の低迷が続くこととなりました。在庫調整等の進行により、一部業種で生産の底入れ感も顕在化しておりますが、全体的には予断を許さない厳しい経済環境が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界においても、特に新規システムに係る投資を各企業が抑制していることから非常に厳しい局面が継続しております。

このような状況下、当社グループは、既存顧客に対し重点的に営業を行うことで確実に案件確保を図るとともに、諸経費の削減を徹底して推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は776百万円（前年同四半期比19.4%減）、営業損失は93百万円（前年同四半期は20百万円の損失）、経常損失は97百万円（前年同四半期は22百万円の損失）、四半期純損失は116百万円（前年同四半期は57百万円の損失）と前年同四半期に比べ減収減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は1,792百万円となり、前連結会計年度末に比べて296百万円減少しました。これは、現金及び預金が116百万円減少したことと、受取手形及び売掛金（純額）が187百万円減少したこと等が主な要因であります。

負債合計は1,064百万円となり、前連結会計年度末に比べて181百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が93百万円減少したこと、短期借入金が49百万円、社債が24百万円、長期借入金が14百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

純資産合計は728百万円となり、前連結会計年度末に比べて114百万円減少しました。これは、当第1四半期連結累計期間に116百万円の四半期純損失を計上したことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月8日に公表した連結業績予想から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表額で計上しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311,566	427,627
受取手形及び売掛金(純額)	451,877	638,936
商品及び製品	18,930	21,270
仕掛品	24,471	7,112
原材料及び貯蔵品	7,830	8,274
その他	171,068	148,732
流動資産合計	985,746	1,251,954
固定資産		
有形固定資産	33,924	32,858
無形固定資産		
のれん	40,228	41,718
その他	105,329	100,511
無形固定資産合計	145,558	142,229
投資その他の資産	622,499	656,528
固定資産合計	801,982	831,616
繰延資産	5,140	5,691
資産合計	1,792,868	2,089,261
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,317	224,888
短期借入金	100,000	149,000
1年内返済予定の長期借入金	66,420	74,040
未払法人税等	5,764	67,781
賞与引当金	160,968	104,188
その他	277,454	263,866
流動負債合計	741,924	883,765
固定負債		
社債	168,000	192,000
長期借入金	26,750	41,640
引当金	11,815	11,753
その他	115,726	116,525
固定負債合計	322,291	361,918
負債合計	1,064,215	1,245,683

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金	△73,656	43,323
自己株式	△191,276	△191,276
株主資本合計	693,106	810,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,560	△7,730
評価・換算差額等合計	△6,560	△7,730
少数株主持分	42,106	41,221
純資産合計	728,652	843,578
負債純資産合計	1,792,868	2,089,261

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	962,913	776,474
売上原価	736,779	639,166
売上総利益	226,134	137,308
販売費及び一般管理費	246,155	231,006
営業損失(△)	△20,021	△93,698
営業外収益		
受取利息	247	241
受取配当金	232	332
受取手数料	237	225
その他	125	134
営業外収益合計	843	933
営業外費用		
支払利息	2,791	2,069
支払手数料	—	1,875
その他	46	861
営業外費用合計	2,837	4,806
経常損失(△)	△22,015	△97,570
特別利益		
貸倒引当金戻入額	970	677
特別利益合計	970	677
特別損失		
投資有価証券評価損	15,453	13,028
事務所移転費用	5,245	—
保険解約損	—	6,040
出資金評価損	—	1,542
固定資産除却損	—	44
特別損失合計	20,698	20,655
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,742	△117,549
法人税、住民税及び事業税	12,948	4,093
法人税等調整額	△1,347	△5,547
法人税等合計	11,600	△1,453
少数株主利益	3,690	884
四半期純損失(△)	△57,034	△116,980

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。